

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市民総合賠償補償保険事業							事業コード	810510						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいくくり							
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513						
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課					所属長	吉田 和彦							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	98	頁
計画期間	開始年度	昭和61年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市民総合災害補償規則(昭和61年福知山市規則第27号)														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市の行事等において参加者に事故等が発生した場合に、保険金(通院・入院等の補償)を支払う。					
対象者	市民(市主催行事参加者等)		対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,138		1,132		1,395		1,382	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		1,138		1,132		1,395		1,382	
予算財源内訳	① 一般財源	1,068		1,062		1,325		1,312	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	70		70		70		70	
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	1,138		1,132					
	③ 執行額	1,067		1,059					
	④ 執行率	93.8%		93.6%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.36	/	0.00	0.28	/	0.00		
	② 概算人件費	2,880		2,240					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,947		3,299					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	市長会賠償補償保険加入	契約	1	/	1	1	/	1	/	1	1
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	賠償補償完了数	件	0	/	0	0	/	0	1	/	2
		単位あたりコスト	0.0		0.0		1059.0				
		単位あたりコスト	/		1		/		/		市民総合賠償補償保険事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和4年度に、2件あり(1件は支払完了、1件は手続中) 市の行事等で参加者に事故等が発生した場合に備える必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和4年4月、保険料分担金1,058,585円支払 全国市長会の市民総合賠償保険に加入しており、効率的である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	平成26年度から令和4年度までに、9件対象があり、有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	市の行事等で参加者に事故等が発生した場合に備えるものであり、市民も安心して参加できるため、必要である。		
改 善 策	サイバー保険等の追加検討に向けた関係課との調整等		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和5年度から市民総合賠償補償保険のサイバー特約にも加入。引き続き、事故発生時等の対応のため、必要な予算要求を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	(統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	行政不服審査事業							事業コード	820187							
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり								
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513							
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課					所属長	吉田 和彦								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	100		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市行政不服審査会規則(平成28年福知山市規則第69号)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	審査請求に対する公平・公正な審理を実施することにより、審査請求の適正な手続が確保され、審査請求人の権利保護につなげる。				
対象者	市民	対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	120		409		336		336						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		120		409		336		336						
予算財源内訳	① 一般財源	120		409		336		336						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	120		409										
	③ 執行額	0		80										
	④ 執行率	0.0%		19.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.11	/	0.00	0.08	/	0.00			/				
	② 概算人件費	880		640										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		880		720										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和4年8月18日 第1回福知山市行政不服審査会開催 令和4年9月30日 第2回福知山市行政不服審査会開催 市の処分等に対して、審査請求をした件について、市内部の判断だけでなく、諮問に応じて第三者機関で答申を出すので、公平・中立な意見を求めることができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	案件があれば、審査会を開催し、開催に応じて報償費・費用弁償を支出するため、経常的な経費はかからない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	専門委員に弁護士を委嘱しているので、適正な法的な判断などができる。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和4年度予算では、審査請求が一定ある前提で、審査会の開催を10回見込んでいたが、結果的に2回であったため、執行率が19.6%となった。 案件が少ないため、審理員及び審査会の委員の知識の集積が難しい。		
改 善 策	審理員に対して、令和6年3月末までに1回、研修の機会を設ける。また、審査会の委員に対しては、国・京都府からの情報提供があれば共有する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	研修は内部講師等で実施し、引き続き審査会開催時に対応できる予算要求を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消費生活相談事業										事業コード	450301		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513			
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	村上 五十鈴					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	118	頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	第4期消費者基本計画				R5現在の状況		継続中
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の消費生活における被害を未然に防止し、問題解決を図るため、消費生活センターにおける相談体制を強化する。 巧妙になる悪質商法にだまされない自立した消費者の育成を目指し、啓発活動を行う。					
対象者	市民		対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	965		907		959		828					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		965		907		959		828					
予算財源内訳	① 一般財源	789		649		697		569					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	176		258		262		259					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	965		907									
	③ 執行額	627		648									
	④ 執行率	65.0%		71.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.45	/	2.00	0.50	/	2.00	/					
	② 概算人件費	8,600		9,000									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,227		9,648									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消費者行政推進事業		種類	民生費府補助金		268		決算附属資料	26		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	消費生活相談支援完了率	%	98.4	/	98.5	99.1	/	100	99.2	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	相談件数	件	383	/	320	350	/	320	370	/	320
		単位あたりコスト	4.3		1.8		1.8				
	出張講座参加人数	人	281	/	1300	288	/	300	949	/	300
		単位あたりコスト	5.9		2.2		0.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・消費者問題は日々多様化しており、市民が安心して暮らせるよう相談員による相談や情報提供は欠かせない。 ・市民が日常生活の悩みや問題を解決するにあたり、行政としてその支援を行うことや消費者トラブル防止のための啓発活動を継続して実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・消費者行政の充実が求められている中、相談員のスキルを一定の水準に保つために、今以上にコストや人員を省くことはできない。また、当事業は、受益者負担にはなじまない。 ・研修会や事例検討会等に積極的に参加し、相談員のスキルを高めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・相談員の研修の成果として、年々専門的、複雑・多様化している相談内容に対応し、助言や事業者へのあっせん等を行うことで、市民が抱える日常生活の悩みや問題の解決の糸口を見出すことにつながっている。 ・また、出前講座等においての啓発活動を実施することにより、消費者トラブルの未然防止が期待される。 ・令和4年度は、市立小学校全校と連携して5年生の家庭科授業において出張講座を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・消費者トラブルや特殊詐欺被害が依然として後を絶たず、相談内容も専門的、複雑・多様化している中、助言や事業者へのあっせん等、相談者のニーズに沿った相談対応を行った。 ・令和4年度は、市内全小中学校の家庭科の授業や高等学校1校において、出張講座(消費者教育)を実施した。 ・新型コロナウイルスの行動制限の緩和以降、地域団体等からの出張講座の申込がかなり増えており、これまで以上に出張講座を実施している状況である。 ・普段の消費相談が増え、相談内容が複雑・多様化する中、出張講座もますます増えており、相談員2人体制で対応することが厳しい状況となっている。 ・今後において、市立中学校の生徒を対象とした出張講座(消費者教育)の実施に向け調整したいと考えるが、現体制で今以上の出張講座を実施することは困難である。		
改 善 策	・消費生活相談員が対応している相談は、令和4年度で年間370件となっており、内容も年々複雑・多様化している。相談員の専門的な知識を高め、誰もが身近で質の高い相談等が受けられるよう、今後においても積極的に研修会等に参加していく。 ・相談業務が複雑・多様化、出張講座等の対応が増加する中、相談員にかかる負担が年々増加している現状ではあるが、今後においても、定期的に広報ふくちやまや地方紙、啓発展示等を通じて、その時々注目すべき消費者トラブルに関する注意情報等を発信する。また、相談が混み合う等即時対応が困難な場合には、相談者の意向や状況を確認しながら京都府消費生活安全センターを案内する等、市民の安全・安心の確保に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・消費生活相談員が対応している相談は、令和4年度で年間370件となっており、内容も年々複雑・多様化している。相談員の専門的な知識を高め、誰もが身近で質の高い相談等が受けられるよう、今後においても積極的に研修会等に参加していく。 ・相談業務が複雑・多様化、出張講座等の対応が増加する中、相談員にかかる負担が年々増加している現状ではあるが、今後においても、定期的に広報ふくちやまや地方紙、啓発展示等を通じて、その時々注目すべき消費者トラブルに関する注意情報等を発信する。また、相談が混み合う等即時対応が困難な場合には、相談者の意向や状況を確認しながら京都府消費生活安全センターを案内する等、市民の安全・安心の確保に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充	☒ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	防犯推進事業							事業コード	560101					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課					所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	118・120	頁
計画期間	開始年度	平成13年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市防犯推進に関する条例、福知山市暴力団排除条例、福知山市安心・安全まちづくり協定													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「福知山市防犯推進に関する条例」の趣旨に基づき、市民及び事業者の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図り、安全で住みよい地域社会を実現するため、犯罪や事故のない安心・安全なまちづくりの推進を図る。				
対象者	市民	対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☒ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	892		892		894		1,039						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		892		892		894		1,039						
予算財源内訳	① 一般財源	890		890		892		1,037						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	2		2		2		2						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	892		892										
	③ 執行額	700		542										
	④ 執行率	78.5%		60.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.53	/	0.00	0.53	/	0.00	/						
	② 概算人件費	4,240		4,240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,940		4,782										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入(市民課)		種類	財産貸付収入		実績金額	2		決算附属資料	34		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	刑法犯認知件数	件	337	/	0	260	/	0	248	/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	防犯推進モデル地区数	自治会	51	/	51	51	/	51	51	/	51
		単位あたりコスト	13.8		13.5		10.6				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・個人、団体、企業、地域、警察、行政のそれぞれの活動や相互連携した防犯活動が、市民の防犯意識の向上や犯罪の抑止にとって重要である。 ・このため、市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている団体や、青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の自主的な防犯活動へ支援することは、安全で住みよい地域社会の実現のために必要である。 ・防犯推進活動を行う市内の団体からの申請により、負担金・交付金を支出した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている団体や、青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の自主的な防犯活動の支援を行うことで、多くの個人、団体、企業、地域が各地域の実情に応じたパトロールや啓発等の防犯活動を積極的に展開された。 ・この活動は、広く市民及び事業所の防犯意識を高めることに繋がり、効果的かつ効率的である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・多くの防犯推進団体や個人が防犯活動に関わることで、防犯に必要な多くの人の「目」を獲得することが可能となっている。防犯団体等の活動は、犯罪行為の抑止と、地域住民の防犯意識を高めることによる犯罪抑止力を高める効果がある。 ・青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など防犯団体等の地域の防犯活動を継続的に行うことにより、犯罪の未然防止に役立っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・安全で住みよい地域社会を実現するために、市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動に取り組む団体に対し支援を行った。 ・刑法犯認知件数は近年減少していたが、令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和等により上昇傾向にある。 ・今後においても、地道な防犯活動の継続が必要である。		
改 善 策	・警察署や関係団体等と連携を図りながら、犯罪のない安心・安全で住みやすさを実感できるまちづくりを進める。 ・地域の防犯活動に対し補助金等を交付することで、活動の円滑な運営・展開を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・警察署や関係団体等と連携を図りながら、犯罪のない安心・安全で住みやすさを実感できるまちづくりを進める。 ・地域の防犯活動に対し補助金等を交付することで、活動の円滑な運営・展開を図っていく。 ・令和5年度において、計画策定を完了する福知山市再犯防止推進計画策定事業は廃止し、本事業に再犯防止の推進に係る費用を統合・計上する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名: 再犯防止推進計画策定事業)	☒ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)
--------	---	---	---	--	------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	犯罪被害者支援事業										事業コード	560105				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全									施策コード	513				
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	120		頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市犯罪被害者等支援条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対し、見舞金や相談業務などにより経済的負担や精神的負担の軽減を目的とし支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力により、犯罪被害者等に寄り添った支援と権利・利益の保護を行う。					
対象者	市民		対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	493		493		496		506						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		493		493		496		506					
予算財源内訳	① 一般財源	493		493		496		506						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
	決算情報	① 流充用額	0		0									
② 配当予算		493		493										
③ 執行額		74		78										
④ 執行率		15.0%		15.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26	/	0.00	0.26	/	0.00			/				
	② 概算人件費	2,080		2,080										
	トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,154		2,158									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	見舞金支給件数	件	1 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
		単位あたりコスト	162.0				
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署及び本市各部署と連携する体制を確認している。 ・犯罪被害者及びその家族が受けた被害の軽減及び回復の支援は必要である。 ・利益性がなく公共性が高い事業であり、民間事業者が実施することは困難である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・福知山警察署や京都犯罪被害者支援センター等の関係機関と連携・協力しながら取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・犯罪被害者やその家族への経済的負担の軽減を図るために、京都府下全市町村で統一した施策を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・協定を締結している京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署及び本市各部署と連携することで、犯罪被害者及びその家族に対し寄り添った支援の一助となるべく体制を構築している。【定性的評価】 ・令和4年度については、見舞金の支給対象となる犯罪被害者がなかったため、予算執行率が50%未満となった。 ・令和5年度は1件の相談があり、今後申請があった場合、速やかに審査等の手続きを行い、対象となった場合は速やかに見舞金を支給する。		
改 善 策	・犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対する支援は必要であり、「福知山市犯罪被害者等支援条例」に基づき支援を行う。 ・国の法改正や京都府の条例等の改正などにも注視しながら、事業を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・福知山市犯罪被害者等見舞金の支給に関する規則の遺族見舞金の支給を受けることができる者に、福知山市パートナーシップ制度対象の受理証明書の交付を受けている者を加えるよう、他市町の状況等も参考としながら検討する。 ・国の法改正や京都府の条例等の改正などにも注視しながら、事業を推進する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	市民相談事業							事業コード	820211					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513					
事業担当	所 属	05030000 市民総務部 市民課					所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	100	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民が生活する上で生じる様々な問題や不安を解消するため相談員を配置し、市民の方にとって、一番身近な窓口として相談相手になる。また、解決に向けてアドバイスを行うなど解決の糸口を求めている市民の相談に対応する。					
対象者	市民		対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	1,281		1,281		1,258		1,258	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		1,281		1,281		1,258		1,258	
予算 財源 内訳	① 一般財源	1,281		1,281		1,258		1,258	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算 情報	① 流充用額	0		△ 6					
	② 配当予算	1,281		1,275					
	③ 執行額	1,245		1,255					
	④ 執行率	97.2%		98.4%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20	/	0.85	0.20	/	0.85	/	/
	② 概算人件費	3,725		3,725					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,970		4,980					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	相談者アンケート満足度	%	91	/	100	86	/	100	87	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	窓口相談件数	件	1319	/	770	1458	/	770	1579	/	770
		単位あたりコスト	0.9		0.9		0.8				
	専門相談件数	件	249	/	300	257	/	300	319	/	300
		単位あたりコスト	5.0		4.8		3.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民に対する身近な相談窓口として、解決に至らなくても、とにかく話や悩みを聞いて欲しいという相談も、市民からの受電時や来所時に丁寧に対応した。また無料で法律専門相談等を受けることのできる場合は市内では希少であるなか、毎月、定期的に弁護士、司法書士等による、専門相談を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	利用者数が多い弁護士、司法書士による相談以外の専門相談は無償で実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民の不安や悩みを解消するための一次的な窓口として、引き続き、広く周知していく必要があり、広報誌への掲載やホームページへの次年度の年間計画を掲載している。相談者への事後アンケートも実施し、現状把握と効果測定に努めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	(自己評価) 相談者アンケート満足度では、目標である100%は達成できていないものの、85%以上の方が満足しており、市民の不安や悩みの解消に寄与している事業であると評価している。 (課題) 市民の生活様式が複雑多様化する中、窓口相談から専門相談につなげなければ解決不能なケースも増加している。		
改 善 策	・国府をはじめ他機関、他部署(人権推進室の女性弁護士による女性法律相談や建築住宅課の建築無料相談等)での専門相談実施状況も把握し、連携して市民の悩みの解消に努める。 ・相談の現状把握、効果測定を行うため、相談者へのアンケートを実施継続し、結果については、成果実績の目標を達成できるよう、必要に応じ委託先等と共有し事業の改善を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

(単位：千円)

事業名	自衛官募集事務委託事業										事業コード	830101			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいがづくり					
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513				
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上五十鈴					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	100	頁
計画期間	開始年度	昭和29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	ー				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	自衛隊法、自衛隊法施行令														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()														
関連事業	ー														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	法定受託事務として、自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携を図りながら、自衛官募集に関する啓発等を行い、自衛官の確保に努める。				
対象者	福知山市に居住する15歳以上の市民	対象者数	12,340	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	－				
事業概要 (簡条書き)	○自衛官募集に関する啓発 ・市役所玄関前自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・「広報ふくちやま」に募集案内の記事を年3回程度掲載を実施 ・福知山駅駐輪場にポスターを掲示 ・市役所庁舎玄関先ロータリー横に自衛官募集のポールを掲示 ・三和支所庁舎、大江支所庁舎に自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・夜久野支所庁舎に自衛官募集の看板を設置 ・市役所玄関ロビーにパンフレットを配架 ○京都府下募集事務担当課長会議に出席				
主な支出に係る 業務内容と経費		支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	20	広報ふくちやま掲載料(令和4年9月号、11月号、令和5年3月号)		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	14		14		28		30						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		14		14		28		30						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	14		14		28		30						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	7		6										
	② 配当予算	21		20										
	③ 執行額	21		20										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.13	/	0.05	0.13	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,165		1,040										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,186		1,060										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	自衛官募集事務		種類	総務費国庫委託金		実績金額	20		決算附属資料	24		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	自衛隊入隊者数	人	10 / 15	5 / 15	6 / 15	/	15	15
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	広報掲載回数	回	3 / 2	3 / 2	3 / 3	/	3	3
		単位あたりコスト	0.0	7.0	6.7			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	自衛官募集事務委託事業は、法定受託事務であるため、自衛官募集に関する啓発、広報等は必要である。 [実施方法] ・市庁舎玄関横に懸垂幕の掲示 ・広報ふくちやまに募集の案内を掲載 ・福知山駅駐輪場にポスターを掲示	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	要した経費について、国よりの委託金を財源として充当している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・市庁舎玄関前に懸垂幕の掲示を実施した。(掲示期間を1年間に変更) ・広報ふくちやま(令和4年9月、11月、令和5年3月号)に募集記事の掲載を3回実施した。 ・自衛隊に入隊・入校される方の激励会の開催を実施した。 ・成人式でのチラシの配布を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携し、自衛官募集に関する啓発を継続して実施する。 [評価] 自衛官募集について広報を実施してきたなか、入隊者の中に福知山市より自衛隊員募集について広報等がされていることを既知した隊員もいたため、広報による一定の効果は出ている。 [課題] 福知山地域事務所を通じて入隊者数を増加させるため福知山地域事務所と連携を図りながら、今後についても自衛官募集に向けた幅広い啓発活動を継続して実施する必要がある。		
改 善 策	自衛官募集事務委託金については、交付された委託金を有効に活用し、引き続き、福知山地域事務所と連携を図りながら、懸垂幕の掲示、広報ふくちやまへの掲載等の継続的な啓発活動の実施に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	狂犬病予防注射接種事業								事業コード	520115				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全							施策コード	513				
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課					所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計	決算附属資料		頁
計画期間	開始年度	昭和25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	狂犬病予防法													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	動物による人への危害や糞尿等による周辺への迷惑行為に対し、適正飼育の指導を行うとともに、飼い主のいない猫への餌やりや望まない繁殖を防ぎ、また、動物を愛護することを通じて、命を大切にする心豊かな社会を目指す。				
対象者	市内で飼育されている犬	対象者数	3,600	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,957		2,817		1,557		2,084					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,957		2,817		1,557		2,084					
予算財源内訳	① 一般財源	0		122		420		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	175		179		175		171					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,782		2,516		962		1,913					
決算情報	① 流充用額	0		23									
	② 配当予算	1,957		2,840									
	③ 執行額	1,755		2,840									
	④ 執行率	89.7%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15	/	0.00	0.16	/	0.00	/					
	② 概算人件費	1,200		1,280									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,955		4,120									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	狂犬病予防接種注射手数料		種類	衛生手数料		1,655		14	頁		
			狂犬病予防接種犬新規登録手数料			衛生手数料		716				決算附属資料	14
			動物管理指導費			衛生費府補助金		171					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	予防接種率	%	72	/ 100	77	/ 100	86	/ 100	/ 100		100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	予防接種頭数	頭	3030	/ 4200	3063	/ 4000	3040	/ 3600	/ 3600		3600
	単位あたりコスト		0.6		0.6		0.9				
	単位あたりコスト		/		15 /		/		/		狂犬病予防注射接種事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	○狂犬病予防法により、生後91日以上の子犬は生涯1回の登録と年1回(4,5,6月中)に狂犬 病予防注射を受けることが義務付けられているため、必要性は高い。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	○登録者への案内方法については、ハガキ郵送のほかに、市のホームページや自治会 文書、防災無線放送を活用して周知を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	○予防接種率100%を達成するため、接種未実施者に再通知(10月)を行う。 ○飼い主不明犬(33頭)を犬登録システムから削除するなど、適正に接種率を出せるよう データ整理を行った。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	狂犬病予防注射接種率は京都府全体では70%程度となっているが、本市は約80%以上と高い水準を保っている。しかし、接種率100%を目標としているため、目標 達成に向け未接種者に通知するとともに、狂犬病予防接種に関する情報を発信する必要がある。		
改 善 策	○未接種犬に対して、ホームページや組回覧、広報ふくちやまによるほか、飼い主に直接予防注射を受けるよう通知する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	狂犬病予防注射接種ならびに犬の登録業務を引き続き実施するとともに、飼い主のいない猫をこれ以上増やさないため対策として、不妊及び去勢手術に係る補助金交付を行うほか、動物の適正飼育について、京都府・ボランティア団体と連携して機会あるごとに指導・啓発を行う。 令和6年度から事業名を狂犬病予防注射接種事業から動物愛護推進事業に改める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高齢者運転免許証返納推進事業										事業コード	120179			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいがづくり						
	施 策 名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	足立 譲治						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	88	頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	第11次福知山市交通安全計画					R5現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	交通安全対策基本法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者が安心して外出したり安全に移動できる交通社会の形成にむけ、自動車等の運転に不安を有する高齢者に対し、移動手段を自家用車から公共交通機関への転換を促すことにより、運転免許証を返納しやすい環境の整備を図る。					
対象者	運転免許証を保有する高齢者		対象者数	14,268	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,442		1,323		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,442		1,323		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,442		1,323		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 17										
	② 配当予算	1,442		1,306										
	③ 執行額	976		1,215										
	④ 執行率	67.7%		93.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.30	/	0.00	/						
	② 概算人件費	3,200		2,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,176		3,615										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	75歳以上ドライバー事故発生件数	件	11	/	15	9	/	8	14	/	10	0
	交通事故死者数(年間24時間死者)	人	2	/	2	2	/	2	4	/	2	2人以下
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	制度利用者数	人	199	/	185	179	/	185	228	/	300	300
	単位あたりコスト		4.7		5.5		5.3					
	運転免許返納申請者数	人	303	/	200	343	/	200	307	/	400	400
	単位あたりコスト		3.1		2.8		4.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者向けの交通安全教室やシルバードライビングスクールにおいて、本制度の説明を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	自主返納時の特典(タクシー券5,000円分又は敬老乗車券6,000円分の進呈)については、敬老乗車券の1人当たり年間平均購入冊数(2.5冊7,500円相当)を勘案し、設定している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	警察と協同し、自主返納手続き時に対象者に対し、制度の説明・申請書の配布及び担当窓口の案内をすることにより、本制度の周知を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業実施前であるH25年度の免許返納者数が54人であったのに対し、事業開始後のH26年度には178人と大幅に増加し、以後も大幅増を継続して、R1年度には422人となった。新型コロナウイルス感染症の流行以降は、公共交通の利用回避によりやや低調となったが、運転が困難になってきた高齢者にとって、免許証の返納という選択は、一定定着してきた。 本事業では、免許返納時にバス・京都丹後鉄道で利用可能な敬老乗車券又はタクシーチケットを特典として進呈しているが、以降については、敬老乗車券の年間購入冊数の上限が緩和されるのみであるため、路線バスなどが充実していない交通不便地域においては、返納後の移動手段の転換に本事業が寄与せず、返納が進まないことが考えられる。 また、これまでバス等の公共交通をほとんど利用したことがない人にとっては、高齢となってから新たにバス等の公共交通の利用方法を覚えることが障壁となることも考えられる。		
改 善 策	令和5年度より利用交通機関を鉄道・バスに加え、タクシーや有償運送など拡充し、高齢者の外出支援及び社会参加を促進することを目的とした「いきいき・おでかけ応援事業」に移行する。当該事業では、免許証自主返納3年以内の市民に対しては、給付額を年間12,000円とする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	いきいき・おでかけ応援事業に移行したため、事業廃止とする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	交通事故発生件数	件	94 / 180	86 / 180	86 / 90	/ 90	90
	交通事故死者数(年間24時間死者)	人	2 / -	2 / -	4 / 2	/ 2	2人以下
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	交通安全街頭啓発活動	回	31 / 20	39 / 20	43 / 20	/ 20	20
		単位あたりコスト	120.8	101.4	111.4		
			/	19 /	/	/	交通安全対策事業
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	子どもの移動経路／通学路安全推進プログラムに基づき、学校、地域、道路管理者、警察と危険箇所等の点検、対策実施、対策実施箇所の検証を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	啓発活動においては、警察と密接に協調体制をとり、共同での活動だけでなく個別の活動においても双方協力し、より効果的な啓発活動を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	飲酒運転撲滅、自動二輪車や自転車の安全利用、横断歩道前での一時停止などの啓発については、時機や実施場所等を勘案して、より訴求効果の高い内容で実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	交通安全の推進においては、全市横断的な活動を継続的に取り組む必要があり、福知山市交通対策協議会が警察、ボランティア団体、学校、地域など様々な団体・組織と連携して市民の交通安全思想の普及・推進していく役割を果たしている。 交通指導員による地域、児童、幼児など各年代に応じた交通安全の普及活動に加え、交通事故の現況や傾向を勘案し街頭啓発を行うことにより、第10次交通安全計画期間(H28-R2)の始期と終期では、事故発生件数がほぼ半減した。 幼年期の啓発活動においては、子どもたちとの関係性構築や学習効果を考えると、継続性・連続性をもった交通安全教室の実施が必要となるが、感染症の流行により、園・学校行事が急遽中止、内容変更となる場合が多く、計画的な教室実施が困難となっている。		
改 善 策	子どもたちが、なじみやすい内容や関係性を構築するためにゲームなどの内容を盛り込むとともに、園外遠足に同行し、実際の道路環境において交通安全を啓発するなどの学習方法を取り入れる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	子ども安全対策事業					事業コード	620219				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全				施策コード	513				
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課				所属長	八瀬 正雄				
会計情報	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	234	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業	-										

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域・学校・関係機関が連携し、市民ぐるみで安心安全なまちづくりの推進を図るとともに、登下校を含む学校安全の充実と児童生徒の安全を守る。										
対象者	児童・生徒				対象者数	6,009		単位あたりコスト	0.8		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	(有)チームワーク										
事業概要 (箇条書き)	・子ども安全対策連絡協議会を通じて、学校や地域・関係機関が連携し、地域の見守り活動を充実させる。 ・子ども・地域安全セミナーを実施し、市民ぐるみで子どもたちを守る意識と日常的な見守り活動の定着を目指す。 ・小学校・中学校に対し学校安全支援事業交付金を交付し、学校安全を守る環境を整備する。 ・「京都府防災・防犯情報メール」の登録を推進し、防災情報をはじめ、防犯情報やクマ情報等の情報提供・周知啓発に努める。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	需用費	822	通学用安全旗、防犯ブザー								
	負担金補助及び交付金	695	学校安全支援事業交付金								
	委託料	300	スクールバス特別運行業務								
	使用料及び賃借料	36	地域安全セミナー会場看板借上料								

予算執行状況

区 分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,745	1,729	1,729	1,573				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	1,745	1,729	1,729	1,573					
予算財源内訳	① 一般財源	1,686	1,670	1,670	1,521				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	59	59	59	52				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	94	189						
	② 配当予算	1,839	1,918						
	③ 執行額	1,688	1,853						
	④ 執行率	91.8%	96.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26 / 0.05	0.32 / 0.05	/	/				
	② 概算人件費	2,205	2,685						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,893	4,538							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域ぐるみの学校安全対策体制整備推進事業 子ども安全対策事業(きょうと地域連携交付金)	種類	教育費府補助金 教育費府補助金	実績金額	24 491	決算附属資料	32 32	頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	交通安全旗配布数	本	200 / 300	420 / 300	455 / 300	/ 400	400
	子ども・地域安全セミナー参加者数	人	- / -	133 / 150	118 / 150	/ 150	150
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	防犯ブザー配布数	人	700 / 700	750 / 700	715 / 700	/ 715	715
	単位あたりコスト		0.3		2.6		
	学校安全支援事業交付金	校	25 / 25	23 / 23	23 / 23	/ 23	23
	単位あたりコスト		0.0	73.4	80.6		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	学校安全支援事業交付金の交付対象に衛生物品等を加えることで、コロナ禍における学校安全と児童生徒の学びの機会確保に寄与した。 子ども地域・安全セミナーを開催し、参加者(保育園・幼稚園・認定こども園・小・中学校教員、PTA、見守り隊等)が、実践発表や講演により、登下校時の子ども見守りの活動の必要性を確認できた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	防犯ブザーや通学用安全旗を学校教育課で一括発注して配布することにより、コストの削減と各校の事務効率の改善を行っている。 子ども地域・安全セミナーの開催により、日頃行っている地域の見守り活動の実践発表や講演により、参加者(保育園・幼稚園・認定こども園・小・中学校教職員、PTA、見守り隊等)は、今後の活動の参考になり一堂に会することで効率的である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	学校安全支援事業交付金により、各校のニーズに合わせたきめ細かな安全対策を行うことができ、有効であると考ええる。 子ども地域・安全セミナーの開催により、R4年度は実践発表(「子ども見守りの効果」 遷喬子ども安全見守り隊 代表 高津 勉様)や講演(「子どもを犯罪から守るために」 京都府福知山警察署 生活安全課長 井川澄人様)により、地域の取組や子どもを対象にした事案等を知る事ができ有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	大江小学校を除く13小学校区には学校単位の見守り隊が活動しており、学校との連携の中で、子どもたちの安全・環境整備に努めている。大江小学校については統合後の校区も広く、旧美河、美鈴、有仁小学校区の各地域で学校と連携を行いながら活動を行っている。今後、状況に応じて大江小学校区全体を捉えての見守り隊の活動が必要となれば、活動開始ができるよう働きかけていく。 全小中学校に登下校を含む学校安全の取り組みに対する経費を学校安全支援事業交付金として交付することで、学校安全に伴う資材が整備され、校内及び登下校の安全や衛生環境の改善に寄与している。 学校安全支援事業交付金の申請事務が煩雑になっているので、教員の負担軽減の観点から、事務の簡素化を課題と考える。		
改 善 策	交付金を廃止し相当額を配当予算とすることで、各校がより機動的に学校安全の確保のための事業を行えるようにするとともに、事務負担を軽減する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	コスト削減を含めた事業の効率化を図りながら引き続き予算化を行っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---